DEAR 会員・支援者の皆さま

5 月に開催された 2024 年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。
報告書・決算書の全文は DEAR のウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2023 年度事業報告
2. 2023 年度活動計算書・2024 年度活動予算書
3. 2024 年度事業計画

1. 2023 年度事業報告（抜粋）

2023年度を振り返って

社会の大きな動きの中で

2023 年は、世界的に観測史上最も暑い年であったといわれました。暑いだけでなく、国内外で異常気象や自然災害が頻発しました。日本はこの 50 年間で多くの資源を消費し、気候変動に大きな責任を持っています。しかし、日本の気候変動対策や人々の問題意識は十分とは言えず、深刻な被害は、途上国や立場が弱い人々に集中しています。

世界を見ると、各地で紛争や対立が激化しています。たとえば、ウクライナやパレスチナにおける攻撃には、世界中で非難の声が挙がっているにもかかわらず、国際社会が止められない状況になっています。一方で、国内外で市民による連帯の意識は高まっています。

多くの地球的課題を、その背景や構造、歴史をきちんと捉えて、他者と共に学び、より公正な社会づくりに参加していくことを、開発教育は重視しています。

国内においても貧困や経済格差、教育や生活、医療や福祉の保障は大きな課題になっています。また、移民や難民として来日する外国籍の人々への人権侵害も深刻です。

これまで通りに経済や効率を優先し、環境や資源、労働力の搾取や、競争を強化し格差が拡大する社会ではなく、人権が尊重され、多様性が保障され、資源の公正な分配と対話を通して支えあう、持続可能な社会づくりが求められています。

さらに、子どもたちだけでなく、私たち大人自身も主体的な学習者であり続けられるように、教育を捉えなおしていく必要があります。

今年度は、「中期方針・重点事業」に基づき、各種事業を実施しました。昨年度に引き続き、COVID-19 感染拡大防止のために、職員は在宅勤務を中心にしながらも、徐々に、対面での事業も始め、講師派遣や d-lab、教材体験フェスタなどは、対面で実施しました。

中期計画の実施報告

2023 年度は、「2022-26 年度　中期重点方針・中期重点事業」2年目の年となりました。

Topic 1

DEAR 40 周年記念募金「未来につなぐ開発教育」でいただいた寄付金を、これから開発教育を進める方に、教材やワークショップの形でプレゼントを贈りました。プレゼント応募は、延べ 75 件あり、67 名の方々にプレゼントをお届けしました。

Topic 2

『教育をジェンダー視点で見直すヒント集』作成費用をクラウドファンディングで募り、194 名の方から 1,058,639 円のご協力をいただきました。

Topic 3

『ファッション・服：開発教育アクティビティ集 5』（2021 年発行）が 2023 年消費者教育教材資料表彰「消費者庁長官賞」を受賞しました。

Topic 4

おとなのアクティブ・シティズンシップについて意識化し、これを推進していくため、「ALE（成人学習・教育）と開発教育：関西会議の開催」を 2024 年 1 月に関西セミナーハウス（京都）で開催し、開発教育や成人教育に関わる関西の方々と経験交流を行いました。

＜2022-2026 中期重点方針＞

方針１．開発課題をわたしたちの課題として捉え考える市民性・公共性の追求
方針２．教育者中心から学習者中心の教育へ教育観の転換に向かう

重点事業1　開発課題（ジェンダー・貧困など）と開発教育に関する研究会の実施

重点事業1では、「開発」の意味や望ましいあり方を問い、多様で複雑な「開発」課題を認識し、それらの理解を深めることや、課題達成に向けた行動を促していくために、「市民性」や「公共性」に関する議論を広く提案していくことを目指しました。ジェンダー研究会では、教育のあらゆる側面についてジェンダー視点で見直すことをめざし、ヒント集の作成に取り組みました。

重点事業2　成人教育、社会教育としての開発教育の推進

重点事業2では、成人教育・社会教育の観点を持った開発教育活動の実践のあり方を広く共有することや、大人が学び続けられる環境づくりや教育保障と、人々が市民的な力を得ることで社会が変わるような教育の議論・提案をし、地域における実践共有や、政策提案をするネットワークを構築することを目指しました。

ALE プロジェクトでは、全国の成人教育・社会教育の好事例を収集し、意見交換を行ったうえで、『おとなのアクティブ・シティズンシップハンドブック』を作成しました。

重点方針3　開発教育ファシリテーション（対話）の再考・議論の促進

重点事業3では、参加体験型の学習・教育方法の普及推進にとどまるのではなく、管理・伝達・誘導型の教育観を問い直し、学習観を持つことや、子ども若者と大人の主体的な学習のあり方と、それを支える教育や学校のあり方や役割を、広く議論し共有していくことを目指しました。

開発教育ファシリテーション講座では、過去3回の「ファシリテーション講座」を振り返り、「開発教育ファシリテーション9つの要素」を作成し、d-lab 分科会でも議論しました。

重点方針4　教育政策に関する調査・ネットワークづくり

重点事業4では、開発教育実践者や市民組織と協力して、国内の教育政策への提案を行うことや、全国の開発教育実践者が開発教育や ESD を実施しやすい環境をつくるために、政府や自治体行政との対話の場を広げることを目指しました。

とくに、「開発協力大綱」や、「SDGs実施指針」などに関して、他団体や市民社会ネットワークとも協力し、積極的に政策提言活動を行い、一部文言の反映などにもつながりました。

重点方針5　組織基盤の強化

重点事業5では、財政基盤を安定させ、広く信頼を得て、自立した組織になるために、経営計画をたて、ファンドレイジングに力を入れると共に、事務局や理事会の役割の整理、職員の能力強化などを行うことを目指しました。

昨年度の 40 周年記念募金の基金を活用し、これから開発教育を進めたい方々に教材や講師派遣をプレゼントする企画を行い、新しい担い手にアプローチしました。そのほか、新しい財源確保のための協議を進めることができました。

一方で、残された課題もあります。開発教育とは何か、グローバル・シティズンシップとはどういうものなのか、全国の実践を開発教育やグローバル・シティズンシップの視点で振り返るためにはどのような仕組みが必要か、などについて、会員とともに、議論を進める必要があります。

また、昨年度から続く赤字決算を克服すること、財政基盤安定化のために協力者を拡大していくことの重要性が共有されました。

会員数

2024 年3月末現在の会員数は、次の通りです。
（括弧内は昨年末比の数字）

正会員	団体	19団体（－2団体）
	個人	348名（－21名）
賛助会員	団体	16団体（－2団体）
	個人	235名（－5名）
	（内学生会員：16名／＋4名）	
延べ数	団体会員	35団体（－4団体）
	個人会員	583名（－26名）

講師派遣件数

39 件 121 回（参加者延数：3,600 名）

出版物

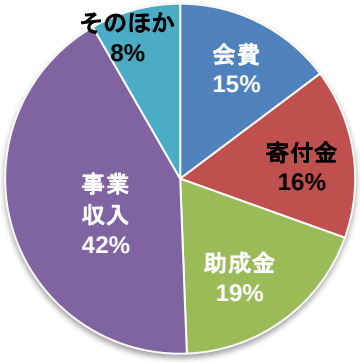
- 会報「DEAR ニュース」（年5回）
- 機関誌「開発教育」Vol.70（12 月）

2. 2023 年度活動計算書・2024 年度活動予算書

Ⅰ　経常収益

科目	2023 年度予算額	2023 年度決算額	2024 年度予算額
1. 受取会費	**5,690,000**	**5,312,000**	**5,456,000**
団体会員	780,000	700,000	
個人会員	4,840,000	4,520,000	
学生会員	70,000	92,000	
2. 受取寄付金	**1,940,000**	**5,661,843**	**1,079,000**
一般寄付金	600,000	4,142,708	
指定寄付金(教材作成 CF)	1,000,000	1,208,135	
特別寄付金	0	0	
その他の寄付金	340,000	311,000	
3. 受取助成金	**7,500,000**	**6,810,000**	**0**
4. 事業収益	**19,760,000**	**15,225,698**	**18,930,000**
自主事業収入	2,050,000	1,348,500	
共催・事業協力	50,000	7,700	
出版物売上	7,000,000	5,555,624	
講師派遣収入	6,000,000	4,379,514	
受託事業収入	4,660,000	3,934,360	
5. そのほかの収益	**3,510,000**	**2,995,259**	**3,610,000**
当期経常収益計	**38,400,000**	**36,004,800**	**38,786,000**

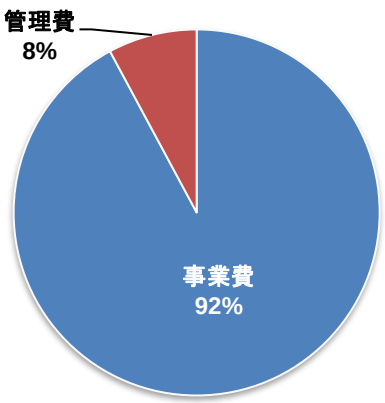
2023年度経常収益



Ⅱ　経常費用

科目	2023 年度予算額	2023 年度決算額	2024 年度予算額
1. 事業費	**36,742,000**	**34,572,927**	**35,522,000**
人件費	24,929,000	22,587,273	24,926,600
その他経費	11,813,000	11,985,654	10,595,400
2. 事務管理費	**3,450,000**	**2,945,123**	**3,194,000**
人件費	1,299,000	1,448,623	1,301,000
その他経費	2,151,000	1,496,500	1,893,000
当期経常費用計	**40,192,000**	**37,518,050**	**38,716,000**

2023年度経常費用



Ⅲ　法人税等	70,000	70,000	70,000
当期正味財産増減額	**▲1,862,000**	**▲1,513,250**	**0**
前期繰越正味財産額	24,371,598	24,371,598	22,788,348
次期繰越正味財産額	22,509,598	22,788,348	22,788,348

3. 2024 年度事業計画（抜粋）

DEAR は設立当初より、開発教育を通して、公正で持続可能な社会をつくるために活動をしてきました。設立 40 年を越えて、全国各地において、開発教育の担い手もその内容も様々な形で広がりができています。

一方で、会員数や書籍売上げの減少、助成金や受託事業の不採択も重なり、財政基盤はかなり厳しい状況が続いています。会員のみなさまには、これからの開発教育のあり方や DEAR の組織について、広くご助言やご協力をいただきたいと思います。

DEAR は、「2022 年～26 年度中期重点方針・重点事業」を策定しています。この方針に則り、会員の皆様と共に活動に取り組んでいます。

各種事業計画

Ⅰネットワーク事業

１）国内ネットワーク事業

①地域ネットワーク会議

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、などについて情報共有をする機会とします。

2021 年度から 2023 年度の ALE プロジェクトで作成している「おとなのアクティブ・シティズンシップハンドブック」（案）を活用して、地域の担い手との経験交流を進めます。

２）海外ネットワーク事業

アジア南太平洋基礎・成人教育協会（ASPBAE）を通じて経験交流・情報共有を継続します。

Ⅱ実践・研究事業

１）「開発教育研究会」

①「SDGs と開発教育研究」部会

開発教育や ESD の実践を SDGs の中の本質的な視点である、公正・共生・参加・循環などの視点から捉え直し、分析する研究会を開催する。また、ポスト SDGsを見据えて、SDGs学習について検討するために、d-lab の分科会を企画します。

②「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバーの中での重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を通して、4月～6月でオンラインと対面のファシリテーション講座を実施します。

２）機関誌『開発教育』の編集発行

機関誌『開発教育』第 71 号を 2024 年 12 月に発行します。特集は「シティズンシップを培う教育を考える」（仮）とし、シティズンシップ教育の変遷や開発教育の役割などについて寄稿してもらいます。また、過去の機関誌をアーカイブ化し、ウェブ掲載に向けた準備を開始します。

３）d-lab2024（第 42 回開発教育全国研究集会）

2024 年8月3日（土）、4日（日）の日程で、JICA 地球ひろばにて d-lab2024 を開催します。

Ⅲ情報・出版事業

新規教材図書の企画編集と制作発行

『おとなのアクティブ・シティズンシップハンドブック』（仮題）、大人自身が、学び、変わるためのシティズンシップを学ぶハンドブックを作成発行します。

Ⅳ人材育成事業

１）講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校／大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

２）開発教育ファシリテーション講座

2020 年度から3年間、オンラインで開催してきた開発教育ファシリテーション講座を、対面とオンラインで開催します。

３）開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月1回オンラインまたは、対面で開催します。

４）おうち DE 開発教育

開発教育に関わりながら子育てをしている人が、開発教育・自分・生活・子育てを自由に語り合う「子育てカフェ」と「おうち DE 開発教育ラジオ」を実施します。

Ⅴ政策提言事業

１）行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

２）キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

事務局の職員体制（2024 年 8 月現在）

事務局長	中村　絵乃
事務局次長	伊藤　容子
事務局長補佐	近藤　牧子（週 3 日）
経理・総務主任	牧　啓太
事業担当	松川　清美
事業担当	中村　健（週 3 日）
事業担当	八木　亜紀子（在籍出向）
書籍担当	若松　陽子（週 2 日）

※在宅勤務をおこなっています。